

知らない日本人(徳間書店)に詳しく記述

しているのでぜひ一読いただきたい。



中嶋 領雄 (国際教養大学学長)

# 「物権法」は 社会主義放棄の始まり

## 改革開放政策の矛盾の反映

今年三月、中国の全国人民代表大会(全人代)国会)で「私有財産の保護」を記した「物権法」が上程され、可決された。

従来の「公有制」から方向転換し、社会主義を捨てるのではないかという議論が生まれ、保守派勢力は物権法を「社会主義の公共財産は神聖にして不可侵」と定める憲法一二条に違反するとして、反対要望書をインターネット上でも提出したが、反対論が抑えられて圧倒的多数で制定された。

物権法が憲法違反か否かについては、

中国は二〇〇四年の憲法改正で合法的な私有財産を不可侵と認めており、法的には問題ない。しかし問題は法律論議ではなく、中国社会の内部にある。

中国社会がもし私有制に移行した場合、何が起るかといえば、この国が近年、抱えている社会的矛盾がそのまま固定される恐れがある。

たとえば中国の農村社会は、かつて人民公社によって組織、管理された「貧困のユートピア」であった。その後、生産責任制が導入され人民公社は機能しなくなったが、「貧しくも平等に」という発想は失われていない。その一方で現在、農民から土地を奪い、党官僚や地方政府

が私物化するという事態が起こっている。

党中央と中央政府への不満から、全国人民代表大会の開会中にも地方で暴動が発生し、北京には続々と陳情団が訪れた。当局は陳情団を虫けらのように追い散らし、有力な批判勢力は勾留するという対応をとってきた。

こうした状況下で、中国共産党の主導により物権法を採択したことは、党官僚や地方の行政官僚の既得権を認められたことを意味する。これにより社会格差は動かしがたいものになり、中国社会の亀裂はさらに広がるだろう。

党中央が社会主義の放棄を段階的な戦略として描いているならまだしも、政治的にはまったく社会主義を捨てていない。たしかに中国は鄧小平時代の改革開放以来、社会主義市場経済を導入してきた。社会主義市場経済という言葉そのものが矛盾だが、いまの中国の一般社会を見ると、社会主義より市場原理がはるかに強い。すべてがモノ・カネ主義で動い

だ。

日本や欧州、アジア諸国もそのアメリカ企業に倣って、中国への生産移転を進め、労働や不動産のコストを下げた。その結果、全世界的にインフレを起こさず金利が上がらないので収益が上がるという相乗効果が生まれた。

### 世界の株式市場が半分に

しかし、この「米中経済同盟」という強い相互依存関係にはアキレス腱がある。

その第一は為替である。中国は世界最大の外貨保有国であり、アメリカの最大の貿易赤字の相手国であるのに、その為替は天安門事件で世界から経済制裁を受けたところの二分の一に安くなっている。

かつて一ドル三六〇円だった円は、日米貿易摩擦の解消をもくろむアメリカからの強い圧力を受けて、わずか二十年あまりで八〇円を切るまでになり、じつに約五倍も円高に進んだのとは対照的である。なぜアメリカと中国は人民元を人為的に安く放置するのか。それは、安い人

民元がアメリカ企業に高収益をもたらす、中国の成長を牽引するという都合のよいからくりだからだ。しかし、安すぎた人民元に頼った経済成長には、そうとうの副作用がある。

それが第二のアキレス腱である資源と環境の問題だ。地球が限界にきていることは皆わかっているのに、いままで以上に中国やインドが石油などの資源を使うから、一次産品が枯渇し、価格が上昇し、環境問題の急速な悪化が顕著に現れてきている。さらに産油国などの軍備拡張や世界的な資源争いを招いている。

そして、第三は、多くの国で国内の格差問題が激しくなっていることだ。とりわけ、中国では農民の多くと、株主や不動産保有者などの「もてる人」との格差は広がるいつぼうで、社会不安が蔓延している。

このように現在の世界経済は、中国、さらにインドなどの国が大きな影響を与えるようになったにもかかわらず、経済、通貨、資源、環境などの分野でこれ

を管理する体制がないことは深刻な問題だといえる。二十二年前、G5体制によるマネーの安全保障が始まったが、現在において世界最大の外貨をもち、安い人民元と高い経済成長とエネルギー効率の悪さが環境問題を引き起こしている当の中国はG8にも入っていない。

今回の中国発の世界株安は、中国のショックが世界に伝わったという意味ではチャイナ・クラッシュと呼んでいいが、ごく小さなクラッシュでしかなかった。

もしこれが天安門事件のような中国社会の大変動であれば、経済や各国の軍事や安全保障に与えるマグニチュードはとてつもないものになるだろう。世界の株式市場が瞬時に半分になり、一九二九年の大恐慌に匹敵するような大きなメルトダウンが起きるかもしれない。世界の主要国が協調して、その防波堤としての責任あるアクションをいまこそとるときが来ているのではないか。

なお、アメリカと中国の強い相互依存関係については、近著『米中経済同盟を

ているのが現状で、社会を司っているのは「向銭看」と呼ばれる拜金主義である。このように人々が銭を中心に物を見る風潮が支配的である以上、社会主義はどこにあるのか、というのが中国社会の実感である。

その一方、自由経済、市場経済への移行にともなう政治上のデモクラシーはななく、経済のうえで社会主義から離脱しつつあるにしても、政治では社会主義が依然として残存している。かつての共産党の独裁政権は「プロレタリアート独裁」であり、労働者階級を代表するものだったが、いまの共産党政権は労働者階級とは無縁である。

これらの矛盾を抱えたまま、中国はどこへ行くのか。物権法を採択しても中国社会の根本問題は解決しない。日本とは比べものにならない格差があり、しかもそれは都市と農村、沿岸と内陸、漢民族と少数民族など至るところに存在している。農民暴動を見ても、二〇〇五年の当局による報告だけで七万数千件に上る。

以上のことから、物権法の成立は即、社会主義からの離脱と考えるわけにいかない。むしろ物権法の成立こそが、現在の中国の改革開放政策の矛盾の反映と捉えることができる。不平等格差社会の問題を歴史的に見ると、毛沢東の時代は先に述べた「貧しく

も平等に」という発想であった。その時代を脱却すべく、反対の改革開放路線を進めたのが鄧小平だった。鄧小平は改革開放路線への抵抗を「南巡講話」によって切り開いた。

中国共産党は趙紫陽時代に、「社会主義初級段階論」を提起している。趙紫陽は八七年の二・三回党大会で「社会主義は中国において初級段階にある」として、中国の社会主義はまだ道半ばであり、資本主義の側にも学ぼうとする謙虚な姿勢を示した。

ところが、趙紫陽が八九年の天安門事件で民主化への同調で失脚したことが、一つの転換点となった。鄧小平が天安門

巨大なかたまりを階層意識によって分析する

# 団塊格差

三浦展

〇798円

谷川民俗学の新たな成果  
甦る海上の道・  
日本と琉球

谷川健一  
〇788円

市場はかつて全く予測しなかった状況にある!!  
金融商品  
取引法

渡辺喜美  
〇746円

アメリカの戦争のDNAは南北戦争にあった  
戦争指揮官  
リンカーン

アメリカの大統領の戦争  
内田義雄  
〇903円

中国の一面を知り、中国と中国人はわからない  
新しい中国  
古い大国

佐藤一郎  
〇810円

文藝春秋

〒102-8008 東京都千代田区紀尾井町3-23  
Tel.03-3285-1211(代) http://www.bunshun.co.jp

●送料は定価(本体価格)に税別です

事件を武力弾圧して以来、軍事社会主義体制が強化された。その流れに乗ったのが江沢民である。

江沢民は上海閥を中心とした閥族政治をネポティズム(縁故主義)により徹底的に固め、農村軽視と軍拡の路線を進めてきた。

その江沢民に続いたのが胡錦濤・温家宝体制である。表面上、社会の調和を求める「和諧社会」をスローガンとし、「農業・農民・農村」を重視する「三農主義」を唱えているが、現実には江沢民時代以来の著しい格差がさらに拡大している。

### 中国版ベレストロイカが起ころ日

今回の全人代において、温家宝は政府活動報告で多くのことを述べたが、政治改革や民主化の問題についてはほとんど触れなかった。物権法で私有財産を認めらるれば、人民による民主政治への移行も認めるべきか、という点にはいっさい言及がない。

こうした姿勢に対する反発が社会的に強まれば、いずれ社会主義体制を保つことは難しくなる。

その際、暴動などの大衆反乱が全国的に波及して政権が打倒される可能性は少ないのではないか。中国では、水も漏らさない軍と公安の抑圧体制があらゆるところで徹底されているからだ。民主化グループや法輪功など、さらに少数民族の自治・独立活動は徹底的に抑えられている。

すると考えられるのはソ連型の崩壊、すなわちゴルバチョフやエリツインのよきな指導者の登場である。強力な軍事大国であり、ロシア革命以来の共産党独裁の歴史をもつソ連があれば、瞬時に崩れるとは、誰も予想しなかった。ソ連の崩壊は、指導者側が社会主義の独裁体制を諦めてベレストロイカ(政治改革)やグラスノスチ(情報公開)に転じたためである。エリツインが日本やアメリカのスパーマーケットを見て仰天したという経験も、上からの「静かなる離脱」に繋

がった。

現在の胡錦濤・温家宝体制に、ベレストロイカは期待できない。もともと彼らは趙紫陽と近く、温家宝は天安門事件の際、武力弾圧に反対した趙紫陽と一緒にハンストで抗議する学生たちをバスのなかに見舞っていた。しかしそこは権力者の妙で、ひとたび権力を取ってからの胡錦濤や温家宝は政治改革や民主化にネガティブで、台湾問題にも強硬な路線をとりつつけている。

この二人の指導者の時代に中国が社会主義から離脱するのは無理で、二〇二〇年、ポスト胡錦濤の時代から、社会主義と決別する権力者が現れるのではないか。

中国の一人当たりGDPが三〇〇〇ドルから四〇〇〇ドル(現在は二二〇〇ドルから一五〇〇ドル程度)になるまで経済が発展し、民主化や対日関係も含めて中国社会が成熟するなかで、社会主義を捨て可能性は高い。その場合、中国社会の混乱は比較的少ないように思われる。